

1. 汚水処理施設の整備状況について

(1)平成 22 年度に連携事業を完了した市町の状況

平成 18 年度認定の 2 市町（別紙 1 参照）は、平成 22 年度末をもって連携事業を完了しましたが、これら市町における、認定時点の汚水処理人口普及率、認定時点における汚水処理人口普及率の目標値、完了時点の汚水処理人口普及率を取りまとめました（別紙 2）。

連携事業の認定から平成 22 年度末までに、2 市町ともに下水道の供用開始地区が順次拡大され、福岡県苅田町において農業集落排水施設が新規に供用開始されました。また、各市町において浄化槽の整備が進められ、順次供用が開始されました。

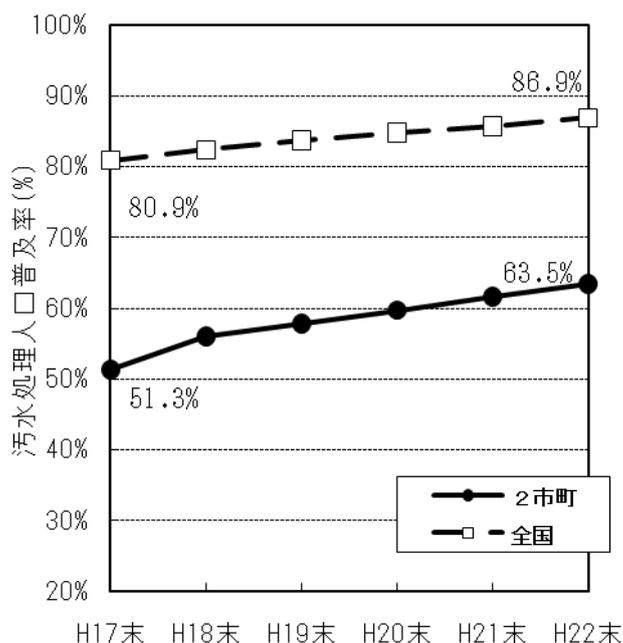
平成 22 年度末の汚水処理人口普及率は、連携事業着手前である平成 17 年度末と比較して上昇しており、福岡県苅田町で 78.5%(+19.9 ポイント)、大分県宇佐市で 54.7%(+7.3 ポイント)となりました。

全国の汚水処理人口普及率は、平成 17 年度末には 80.9%であったものが、平成 22 年度末では 86.9%になり、5 年間で 6.0 ポイント上昇しましたが、平成 18 年度認定市町についてみると、この 5 か年の間に 12.1 ポイント上昇しました。

（平成 22 年度末の全国の汚水処理人口普及率は、東日本大震災の影響で、岩手県、宮城県、福島県の 3 県において、調査不能な市町村があるため、3 県を除いた数値となっております。）

連携事業の実施により、汚水処理施設整備の促進が図られたといえます。

[平成 18 年度認定市町における効果事例]



※) 平成 22 年度に連携事業を完了した 2 市町の汚水処理人口普及率の推移である。

2. 汚水処理施設からの放流水質の状況について

(1) 平成 22 年度に連携事業を完了した市町の状況

平成 22 年度に連携事業を完了した市町の各汚水処理施設における平成 22 年度末時点の年平均放流水質を調査し、水素イオン濃度 (pH)、生物化学的酸素要求量 (BOD)、浮遊物質量 (SS) 等各値を取りまとめました (別紙 3)。

下水道の年平均の放流水質は、3 箇所の終末処理場で調査した結果であり、農業集落排水施設の年平均の放流水質は、6 箇所の汚水処理施設で調査した結果です。また、浄化槽の放流水質は、補助事業による総設置基数 2,242 基中 728 基で調査した結果です。

	p H	B O D (mg/l)	S S (mg/l)
下水道	6.9~7.2	2.4~3.9	1.5~2.1
農業集落排水施設	6.6~7.1	1.4~6.7	1.6~3.8
浄化槽	3.0~8.3※1	1.0~150※2	—

※1 pH の低値については処理水量が少なかったためと考えられる。

※2 BOD の高値については、流入水の負荷が過剰だったためと考えられ、現在、指導中である。

3. 公共用水域の水質保全に向けた地域の取組

(1) 平成 22 年度に連携事業を完了した市町

平成 22 年度に連携事業を完了した市町では、施設整備の他に以下のような公共用水域の水質保全に向けた取組がなされています。

都道府県名	市町名	公共用水域の水質保全に向けた地域の主要な取組
福岡県	苅田町	河川の水質検査を町内 11 河川の 20 地点で年 4 回、海域の水質を苅田港内外 10 地点で年 1 回行っている。測定結果及び環境基準等をホームページ・広報誌に掲載し水質保全への意識を高めるとともに、生活排水のマナーを守るよう協力を呼びかけている。また、月に 2 回 EM 活性液の無料配布を行っている。
大分県	宇佐市	9 月 10 日の「下水道の日」を中心とした前後 1 週間に P R 活動を市内スーパー等にて実施している。また、年間を通じて市報により水質保全の重要性を市民に対し啓発し、下水道未接続世帯に対しては、個別に訪問して接続のお願いを行っている。